

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第 58 号	平成 26 年 1 月 17 日	伊予市役所	総務部 防災安全課 産業建設部 道路河川課
題 目 (テーマ) : 防災無線放送等の改善予算 (事務事業) 化について			
提 案 内 容 (要 旨)			
<p>防災無線の放送は、台風時の高潮や地震発生時の津波等の水害被害防止上からも非常に重要な役目を果たすものと思っております。</p> <p>防災無線のデジタル化がされても、私の住んでいる地域では、家の中にいれば、無線放送がされているのかどうかも分からない時が多々あります。また何か放送されているような時、外に出て確認をしても内容が正確には聞き取れません。</p> <p>私は、伊予市に住居を移した当初でしたが市役所に行き、防災無線放送が聞こえない旨を話しました。しかし、何の進展も無く現在に至っております。</p> <p><u>防災無線放送は、災害が発生した場合、私達、海や川の近くに住んでいる住人にとっては、逃げるかどうか判断するための重要な情報源になるでしょうし、言わば生命線・命綱です。</u></p> <p>災害は何時起こるか。あるいは起こらないのかも分かりません。でも東南海地震の発生確率は高く、地震の発生確率は高位のままです。そのような案件 (事務事業) には税金・費用は掛けられないのでしょうか。命あつての市民です。</p> <p>私たちはどのようにして自分の命を守ればよいのでしょうか。自助・共助・公助の順で自分の命を守らなければならないことも承知しています。<u>そして「自分の命は自分で守れ」が前提条件でしょうし、そのように自分の家族とは話をしています。</u></p> <p>しかしながら、伊予市の住民の内、海や川の近傍に住んでいる住民の割合は、(調査した資料が無いので正確には分かりませんが、私の推測では 40~50%の割合) かなり多いと考えています。</p> <p>一方、私は、この目安箱制度を利用して、<u>中山 I C の案件について反対の意見を出しました。</u></p> <p>反対の理由は、伊予市には既に伊予 I C がありますが、伊予 I C でも計画時の費用対効果 (B/C) の合格点は出ていないでしょう。ましてや<u>中山 I C の費用対効果 (B/C) は、伊予 I C 以上に難しいと思うからです。</u>高額の税金を使う I C の建設の話も、多くの市民が知らない間に、どんどんと前に進んでいると聞いています。市議会で費用対効果 (B/C) が報告され、愛媛県でも県議会で質問があつたようですし、もう止めることは無理なののでしょうか。</p> <p>伊予市にとって、2つ目の I C は不要でしょう。中山 I C の建設に関する費用対効果 (B/C) は、机上の計算では採算が取れる数値であると聞いていますが、運悪くして、<u>万一「費用対効果」(B/C) が計画どおり進まなかった場合、誰がどのような形で責任を取られるのでしょうか。</u></p> <p>国のレベルでも、官僚の税金の無駄遣いが報じられますが、責任を取つたという情報は残念ですが聞かれませんが。</p> <p>大切な税金です。伊予市も例外なく赤字の地方自治体で、有り余っている税金等無いと思っております。</p> <p>どのような事務事業でも同じですが、職員の方々も費用対効果 (B/C) が計画どおりに得られない場合、責任を取るぐらいの気持ちを持って取り組んで欲しいと願っています。</p>			

防災無線等の改善や高潮対策、津波対策は多くの伊予市の市民の命に関わる問題です。余り効果の期待できそうもない、少数割合の市民（中山に住んでおられる住民には申し訳ないのですが、伊予市の人口に占める割合は9%弱で、支払う税金も少ないと推測されますし、高齢化は待ったなしで進行するでしょう。人口減も目に見えています。）が希望する中山ICに使う税金があるのであれば、優先順位の高い、多くの市民の命に関わるような分野に税金を使って欲しいものです。防災無線放送の改善や高潮対策、津波対策に是非予算（事務事業）化を進めて欲しいと願う伊予市の市民は多いと考えますので、よろしく検討をお願いします。動けば変わるです。

回 答 内 容

まず、中山ICに関するご意見に関しまして、お答えいたします。

中山・双海地域への追加ICの設置は、旧中山町時代に地域活性化策の切り札としての町民の強い要望から検討が始まり、その後設置要件を大きく緩和する内容を持ったICに関する新たな制度が創設されました。そのもとで本市において、改めて事業化に向けた条件整備を進めようとするものです。

その整備効果は、従来から掲げております当該地域の振興・活性化はもとより、地震や土砂崩れといった大きな災害時の救援・救護ルートの確保、救急搬送時間の短縮や患者の負担軽減といった救急救命活動の充実・向上等を想定しており、将来にわたって持続可能な地域を形成していくうえで、重要かつ多面的な目的を持つ事業であると考えています。

とは申しますものの、ご指摘のとおり、多額の事業費を要することから、関係機関の指導を得て、安全面を重要視しながらの施設の簡素化や線形の見直し等により、出来る限りの事業費の抑制に努めてまいることとしております。

なお、事業化に当たり、地域住民・学識経験者・関係諸機関代表者等で組織することとなる「地区協議会」は、設置計画の審議・承認を行うだけでなく、IC供用後も継続して、その社会的便益、安全性、採算性、管理、運営形態等、多面的かつ定期的にフォローアップ（追跡調査）を実施し、必要が生じれば、適切な対策を講じることとしております。

この度いただいたご意見につきましては、真摯に受け止め、より効果的な事業となるよう取り組みを進めてまいりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

次に、防災無線放送等の改善の予算化に関しまして、お答えします。

お問い合わせいただきました防災行政無線につきましては、「聞こえない」、「うるさい」と両方の声があり、ボリュームの調整等で対応しているのが実情でございます。

なお、無線放送の内容をもう一度確認できるように「電話応答装置」を設置しており、電話番号「089-946-7977」（通話料自己負担）にかければ直前の放送内容を聞き取ることができますので、ご利用ください。

今後の防災行政無線の改善につきましては、屋内で無線放送を受信できる戸別受信機を各世帯へ配備することが有効と考えておりますが、多額のコスト負担を伴うため、現在、財政事情を考慮しながら、一部受益者負担による購入など本市に適した制度を検討しているところでございますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

また、東日本大震災から得られた新たな知見に基づき、近いうちに発生が心配される南海トラフ地震への新たな備えとして、様々な対策が必要となってくると考えられるところであり、逐次対応していくこととしておりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。